

貸 借 対 照 表

(2 0 1 4 年 3 月 3 1 日 現 在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	9,546	流動負債	5,631
現金・預金	61	買掛金	1,823
預け金	4,041	リース債務	77
売掛金	4,153	未払金	2,068
未収入金	220	未払費用	950
棚卸資産	101	未払法人税等	410
前払金	379	未払消費税	212
その他の流動資産	3	預かり諸税	43
繰延税金資産	587	その他の流動負債	44
貸倒引当金	▲ 3	固定負債	3,148
固定資産	7,006	リース債務	139
有形固定資産	3,971	退職給付引当金	2,990
建物・構築物	2,275	その他の固定負債	18
機械及び装置等	901	[負債合計]	8,779
工具・器具及び備品	520	[純資産の部]	
土地	134	資本金	30
リース資産	139	資本剰余金	1,300
無形固定資産	228	利益剰余金	6,443
ソフトウェア	195	利益準備金	7
リース資産	7	その他利益剰余金	6,436
その他の無形固定資産	25	繰越利益剰余金	6,436
投資その他の資産	2,806	[純資産合計]	7,773
投資等	1,857		
繰延税金資産	949		
貸倒引当金	▲ 0		
資産合計	16,553	負債・純資産合計	16,553

(注 1. 固定資産については正味資産額で表示しています。)

2. 単位未満は切り捨てて表示してあります。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし建物及び建物附属設備は定額法）によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっています。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点に実質残存価額となる定率法（ただし建物は定額法）によっています。なお、実質残存価額が零の場合（ただし建物を除く）については、リース期間終了時点に残存価額10%となる定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法によっています。

無形固定資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しています。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しています。

また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しています。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっています。

当期純損益金額

当期純利益 1,683 百万円